

令和6年度概算要求(酒類業振興関係)の概要【計26.7億円】

1. 国内向け関係 14.5億円

2. 輸出促進関係 12.2億円

1. 国内向け酒類業振興 (1)～(3):14.5億円

※括弧内はR5当初予算(計14.6億円)

(1)酒類事業者向け補助金 13.0億円 (6.0億円)

- ① ブランド化・酒蔵ツーリズム支援 6.0億円
輸出向け商品の開発、商品のブランド化・高付加価値化のための取組、酒蔵ツーリズムの取組を支援
- ② 海外販路拡大支援 7.0億円
海外販路拡大のための取組、多数の事業者が共同で輸出するための取組を支援

(2)日本産酒類ブランド化推進 1.3億円 (1.1億円)

地理的表示(GI)酒類のブランド価値向上のため、国外の先進事例に触れ、意見交換を実施できるシンポジウム等(琉球泡盛等のプロモーションを含む)を開催
また、国内の酒類業界活性化のためのフォーラムの開催

(3)中小企業向けの経営活性化・革新研修 0.2億円 (0.1億円)

中小企業診断士等による活性化・経営革新研修(事業承継セミナーを含む)

2. 輸出促進による酒類業振興 (1)～(2):12.2億円

(1)海外におけるプロモーション・販路拡大 11.3億円 (5.8億円)

- ① 酒類輸出コーディネーターによる海外バイヤーの発掘や商談会(大規模展示会・オンライン商談会を含む)の実施
- ② 海外の日本食レストランを中心に、日本産酒類の特徴や顧客への勧め方等を説明するセミナー等の開催
- ③ ジャパンハウス等でのPR、万博に関するイベントにおけるPR
- ④ ユネスコ無形文化遺産登録に向けた機運醸成等のための各種PR
- ⑤ 海外販路拡大支援の取組【再掲】

(2)国内におけるプロモーション 0.9億円 (1.6億円)

- ① 海外バイヤーを招聘し商談会、酒蔵視察を通じて日本産酒類の特徴や魅力を発信
- ② 日本酒等の知識を普及する国際的な酒類教育機関の日本酒プログラムの講師を招聘
- ③ 酒蔵ツーリズムの取組【再掲】

(注)この他に令和6年度概算要求において、以下を計上。

- ・日本酒造組合中央会の国酒振興事業に対する補助金【8.0億円】(海外サポートデスク、イベント等を通じた消費者に対する情報発信等)
- ・酒類総合研究所に対する運営費交付金【12.0億円】(ブランド価値向上等に資する研究、国内外への情報発信強化等)